

株主通信

2016年4月1日～2017年3月31日

● 連結業績ハイライト

● トップメッセージ

デジタルハイブリッドの
加速と新たな価値の創造で
成長軌道への回帰を期す

● ピックアップ

株主の皆さまへの
アンケートを実施

● 特集

「野村IR資産運用
フェア」に初出展

各事業のトピックス

TF NOW!

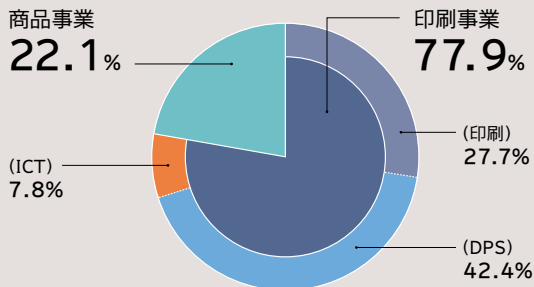
連結財務諸表(要旨)

会社情報 / 株式情報

株主メモ

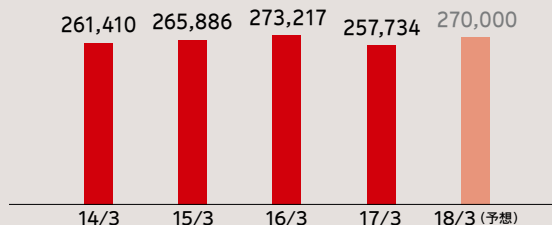
連結業績ハイライト 2016年4月1日～2017年3月31日

売上高構成比



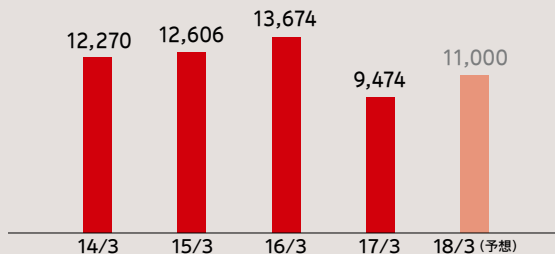
売上高 **257,734** 百万円 (前年比5.7%↓)

(百万円)



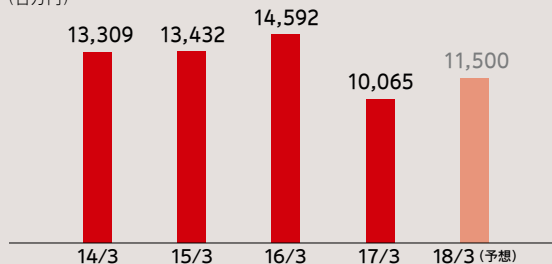
営業利益 **9,474** 百万円 (前年比30.7%↓)

(百万円)



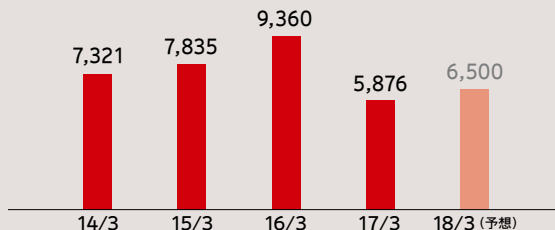
経常利益 **10,065** 百万円 (前年比31.0%↓)

(百万円)



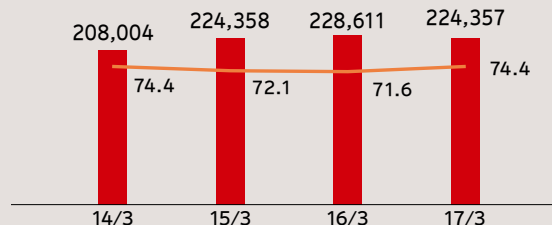
親会社株主に帰属する当期純利益 **5,876** 百万円 (前年比37.2%↓)

(百万円)



総資産 **224,357** 百万円 自己資本比率 **74.4**%

(百万円/%)



■ 総資産 — 自己資本比率

デジタルハイブリッド®の加速と新たな価値の創造で 成長軌道への回帰を期す



代表取締役社長
坂田 甲一

平素は当社をご支援いただき、誠にありがとうございます。ここに、第63期（2016年4月1日～2017年3月31日）の事業内容と今後の方針をご報告申し上げます。

経営環境

当期における日本経済は、景気の緩やかな回復基調が続いたものの、マイナス金利政策による金融機関の収益への影響のほか、企業収益の改善にはやや足踏みの動きが見られました。一方、英国のEU離脱問題、米国の政権交代などにより海外経済の不透明感がさらに高まり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界においては、顧客企業における経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少に加え、人件費の上昇などもあり、厳しい経営環境となりました。また標的型攻撃による個人情報漏えい事件の影響などから、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

セグメント別売上高

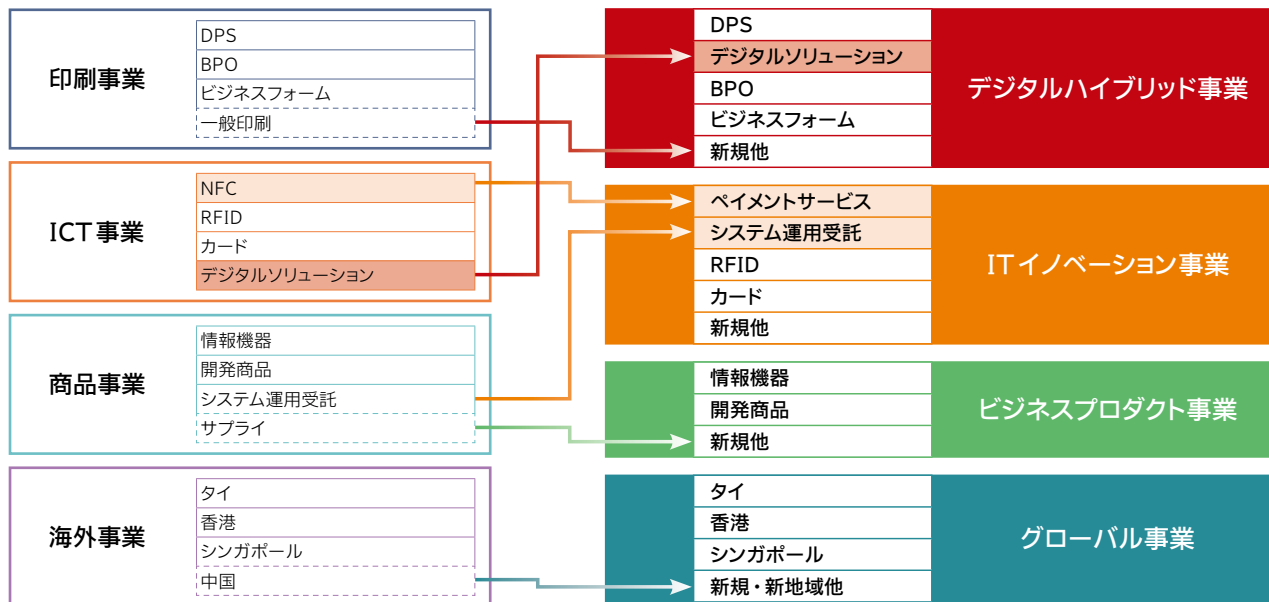
印刷事業

2,008 億円（前年比 5.7%↓）

商品事業

569 億円（前年比 5.7%↓）

事業ポートフォリオの再構築



当期業績

そのような状況の中、当社グループはデータ・プリント・サービス(DPS)を核としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の受託拡大を図るため、生産拠点のさらなる拡充を行うとともに、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする当社独自のサービス

「EFMS (Enterprise Form Management Service)」の市場展開を開始しました。さらに、電子マネー決済関連ソリューションでは、当社が開発した電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」がアミューズメント業界大手やドラッグストアチェーンでの採用が決まるなど、新事業・新サービスの拡販に注力しました。

しかしながら、マイナンバー関連を含む一部得意先における大型案件の縮小などの影響を受けて減収となったほか、営業利益についても、「EFMS」の開発強化に伴う先行的なIT費用の増加などにより、減益となりました。

「デジタルハイブリッド」を推進

新たに迎えた第64期においては、「デジタルハイブリッドのトッパンフォームズ」として、新しい一步を踏み出します。IoT(モノのインターネット)、FinTech(金融のIT化)やAI(人工知能)に象徴される第四次産業革命とも称される環境変化の中、さまざまな業界でビジネスモデルの変革が進んでいます。このような状況に対応するべく、「デジタルハイブリッドの加速と新たな価値の創造により、インフォメーションマネジメント企業として、社会から信頼されるブランドを確立する」という基本方針を定めました。

「ハイブリッド」とは「異なった要素の組み合わせ」という意味です。当社グループは、「紙」と「電子」の両面からフォームマネジメントを提供できる唯一無二の存在として、この異なる両者の強みを活かすことでお客さまにとっての新たな価値を創造し、個人情報管理を担う企業として広く社会から信頼されるブランドを確立することを目指します。

そのための戦略として、まず、第63期に基盤の構築に努めてきた「EFMS」の本格的な市場展開を通じて、「デジタルハイブリッド」を推進します。また、事業ポートフォリオの再構築(左ページ)を通じてより成長の可能性が高い分野へと経営資源を集中させると同時に、顧客第一の姿勢を基軸としたソリューションの提供やイノベーションの創造を進めていきます。さらに、環境変化に先駆けた新事業・新サービスの創出・育成にも挑戦し、革新を生み出すことができる企業風土の醸成に努めます。

当社ならではの強みにさらに磨きをかけ、成長軌道への回帰を期すべく大きく舵を切ってまいりますので、皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長

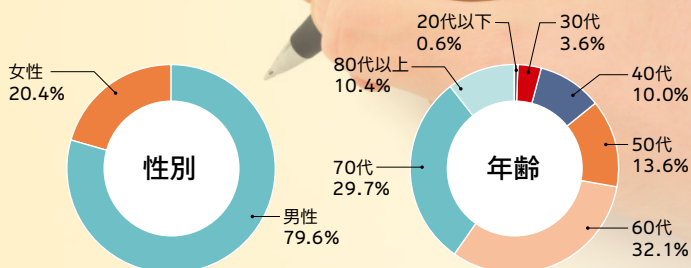
坂田 甲一

株主の皆さまへのアンケートを実施

当社は、IR活動のさらなる充実を目的として、第63期第2四半期株主通信において株主の皆さまへのアンケートを実施しました。初めての実施となる今回のアンケートには、482名の方々からご回答いただきました。ご協力いただいた皆さまに心よりお礼を申し上げますとともに、アンケート結果の一部をご紹介します。

いただいた貴重なご意見・ご要望は、経営、IR活動、皆さまへの情報発信に活かしてまいります。

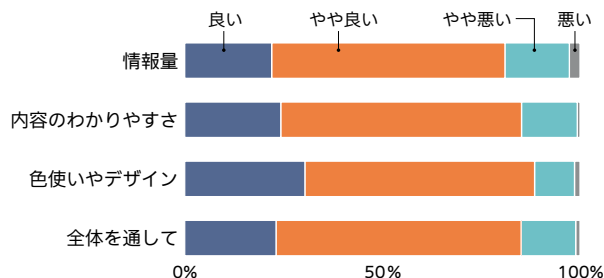
■ 回答者さまのプロフィール



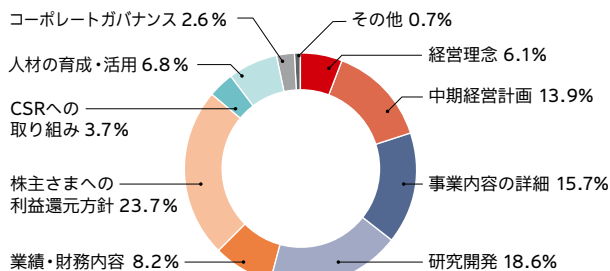
実施期間：2016年12月2日～2017年1月6日
回答率：7.0%

情報発信について

Q 株主通信に対する評価

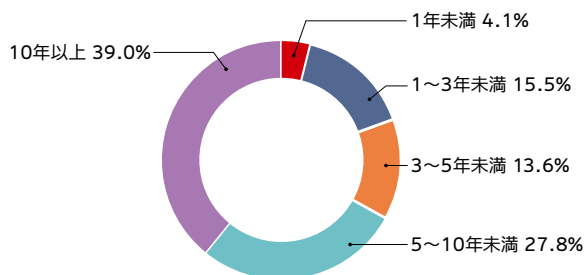


Q 当社に関して、最も興味のある情報

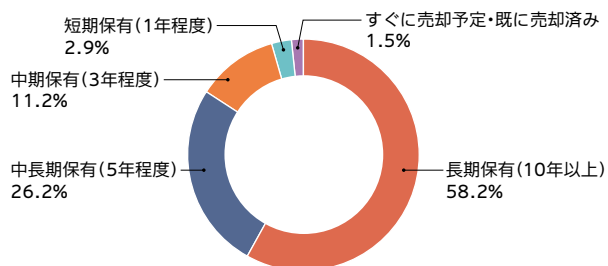


株式保有について

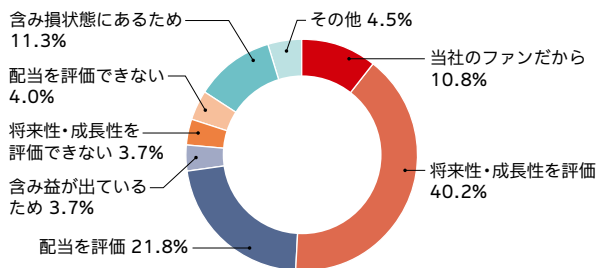
Q 当社株式の保有年数



Q 当社株式の今後の保有方針



Q 今後の保有方針を選択した理由



いただいたご意見・ご要望

「新しい分野への開拓が必要では」

「持続的成長のための戦略を詳しく知りたい」

「株主還元をさらに充実すべき」

「個人投資家向けの説明会を開催してほしい」

「世の中へ向けた広報をがんばってほしい」

「野村IR資産運用フェア」に初出展

2016年12月13日と14日の2日間、東京国際フォーラムで開催された「野村IR資産運用フェア」に初めて出展しました。本フェアは、個人投資家の皆さまに企業情報を提供し、新たな投資先を発掘していただくことを目的として毎年開催されています。



当社は、BtoB企業であることもあり、一般消費者でもある個人投資家の皆さまにとって、あまり馴染みのない企業であるかもしれません。当社がどのような事業を行っているのか知る機会が少なく、結果として、投資対象になりにくいのではないかと考えられます。

そのため、個人投資家の皆さまに当社への関心と理解を深めていただき、当社の認知度を高める取り組みが必要であると考え、本フェアに出展しました。当日は、事業説明のミニセミナーやクリスマスカード作りのイベントなどを行いました。

当社ブースには2日間で約250名の方に来場していただきました。当社の株主の方々もご来場くださり、直接対話のできる大変貴重な場ともなりました。今後も引き続き、個人投資家の皆さま向けのIR活動を充実させてまいります。

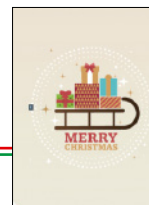
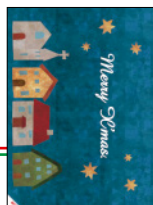


クリスマスカード作りイベントを実施

ミニセミナー以外の時間帯を利用して、当社が開発した圧着はがき「POSTEX」を使用したクリスマスカード作りのイベントを行いました。カードの種類は全部で4種類。メッセージを書いたあと、ブース内に設置した圧着機で圧着し、完成です。来場者の方々は思い思いにカードを選び、家族や友人に向けたカード作りを楽しめました。はがきの圧着工程を実際にご覧いただくことで、当社の製品や技術を紹介することができました。



圧着機
プレスル Bee



IR担当者より

アンケートにご回答いただいた皆さま、IRフェアにご参加いただいた皆さま、ありがとうございました。アンケートを通じて個人株主の皆さまからのご意見を伺う機会は初めてのことであり、大変興味深く拝読させていただきました。また、IRフェアでは直接個人株主の方々とお話することができ、IR担当者としてあらためて身の引き締まる思いがしました。

これからも、よりわかりやすく当社をご理解いただくために努力してまいりますので、変わらぬご支援のほど、よろしくお願いいたします。



経営企画本部 広報部
木村 奈弥

デジタルハイブリッド事業

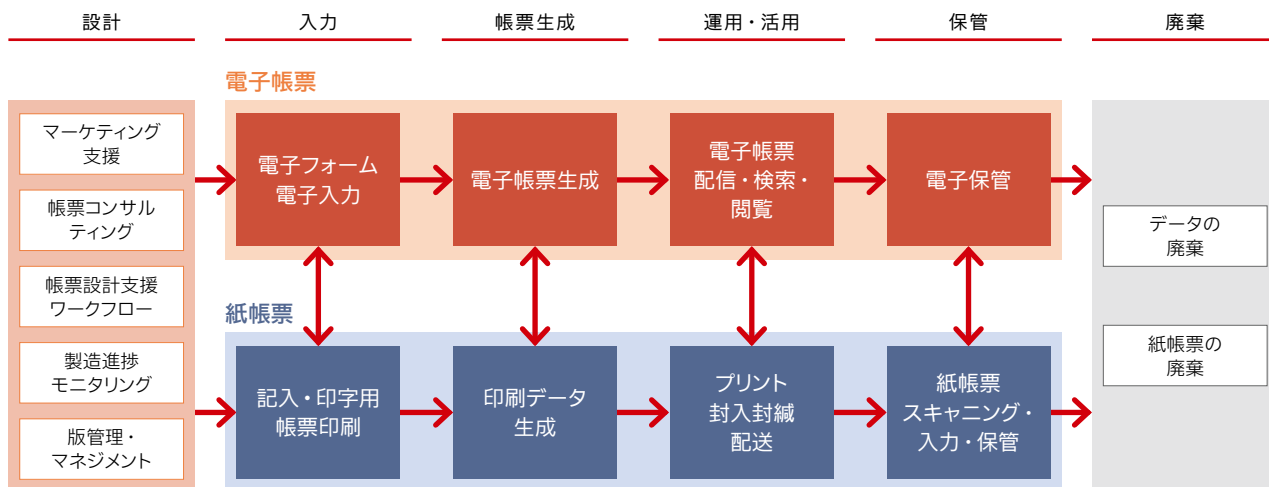
独自のプラットフォーム「EFMS」の販売拡大

近年、書類や帳票の運用・管理を、電子化、アウトソーシング化し、業務の効率化やワークフローの合理化を図る傾向が強まっています。一方で、どの工程を電子化し、どの工程をアウトソーシング化するのは、各社によって異なります。例えば、通知物を発送する際、全てを電子化するニーズがある一方、受取手の要望に応じて、紙媒体と電子媒体を組み合わせる対応を必要とするお客さまも数多くいらっしゃいます。

当社は、そうしたニーズに対応し、設計や運用、保管、廃棄といった帳票の全ライフサイクルを紙と電子の両面からワンストップでサポートするハイブリッド型帳票運用プラットフォーム「EFMS(Enterprise Form Management Service)」を提供しています。

2016年度から販売を開始し、金融業界を中心に採用数を確実に伸ばしています。今後は、行政機関や製造業、流通業までターゲットを拡げて本格的な拡販を行うことで、新たなアウトソーシング需要を創出してまいります。

ペーパーメディアとITが融合した独自のプラットフォーム「EFMS」



ITイノベーション事業

「シンカクラウド」が「楽天ペイ（実店舗決済）」の電子マネー決済インフラに採用

「シンカクラウド」は、グループ企業であるTFペイメントサービス株式会社が提供する、マルチ電子マネー対応のクラウド型決済プラットフォームです。昨年、国内の主要6電子マネーブランド全てに対応できるようになりました。現在、一般的な決済処理は端末内で行われます。そのため複雑な機能を備えた高価な端末が必要になります。一方「シンカクラウド」は、決済処理をクラウド上で行うため、読み取り機能さえ備えられていれば、安価な端末での運用が可能です。そのため、低コストで電子マネー決済を導入できるという特長があります。

2012年4月に提供を開始して以来、株式会社ヨドバシカメラさまの全店舗への導入や全日本空輸株式会社さまの新自動チェックイン機での採用など、大型の案件を複数受注してきましたが、今回新たに楽天株式会社さまが提供する「楽天ペイ（実店舗決済）」の電子マネー決済インフラとして採用されました。株主の皆さまの生活の中で、当社の技術に触れていただく機会が増えつつあります。

これからも当社は、引き続き成長が期待される電子マネー決済市場において、「シンカクラウド」のさらなる拡販を推進してまいります。

「シンカクラウド」の採用歴

2014年	4月	楽天Edy株式会社 株式会社楽天野球団	楽天Koboスタジアム宮城の観客席（スマートフォンでの決済）
2015年	1月	釧路ポイントカード事業協同組合	釧路ポイントカード事業協同組合の加盟店での店頭決済
	10月	株式会社ヨドバシカメラ	ヨドバシカメラでの店頭決済
2016年	1月	全日本空輸株式会社（ANA） 株式会社mammacio （旧 株式会社エムアイエス）	ANAが就航する国内53空港に設置された自動チェックイン機 コインランドリーでの無人決済
	4月	福岡市	福岡市営渡船の窓口7カ所
	10月	株式会社コナミアミューズメント （旧 コナミデジタルエンタテインメント） 株式会社セガ・インタラクティブ	アミューズメント施設での無人決済
		株式会社サッポロドラッグストアー	ドラッグストア「サツドラ」での店頭決済
2017年	2月	楽天株式会社 株式会社セガ・インタラクティブ	楽天ペイ（実店舗決済）の電子マネー決済 アミューズメント施設向けのマルチ電子マネーチャージ機



TF
NOW!

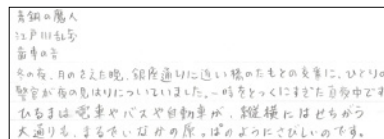
手書き文字認識サービス「Tegaki」の活用

2017年2月に、株式会社 Cogent Labs (コージェント ラボ) との資本・業務提携を発表しました。コージェント ラボは、最先端の人工知能 (AI) の研究や開発を行う企業です。同社が持つ優れた AI 技術と、当社が帳票関連ビジネスの中で培ってきた技術やノウハウとを組み合わせることで、業務の効率化や新たなサービスの提供を目指しています。

その第一弾が、コージェント ラボが開発した手書き文字認識サービス「Tegaki (テガキ)」の活用です。当社が手掛けるビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) サービスにおける入力業務の自動化を推進します。Tegaki の文字認識率は高く、手書きの文字をほぼ正確にデジタルデータ化することができるため、業務の効率化に大きく貢献することが期待されます。

今後も AI を積極的に活用し、生産性の向上や新規事業の創出を図ることで、紙と電子の両面からサービスを提供するデジタルハイブリッド企業としての展開を加速していきます。

Tegaki の文字認識率



5種類の異なる筆跡が含まれる手書き文章

他社文字認識サービス
75.94%

Tegaki
99.22%

さまざまな種類の筆跡の文字を
高精度で認識します。

社会からの評価：働きがいのある職場環境づくりの推進

当社は経営戦略のひとつとして「働きがいのある職場環境づくり」を掲げ、女性の活躍推進、ワークライフバランスの実現、健康経営の推進など働きがいに満ちた企業風土づくりに取り組んでいます。当社の取り組みが評価され、「ダイバーシティ経営企業100選」、「なでしこ銘柄」、「健康経営銘柄」、

「健康経営優良法人 (ホワイト500)」の選定を受けています。さらに、IT を活用した新しいビジネスや価値を生み出す取り組みを行う企業として、「攻めのIT経営銘柄」にも選定されています。



ダイバーシティ
経営企業100選*1
2014年選定



なでしこ銘柄*2
4年連続選定



健康経営銘柄*2
2年連続選定



健康経営優良法人*3
ホワイト500
2017年認定



攻めのIT経営銘柄*2
3年連続選定

*1 経済産業省が選定。選定は1企業あたり1回限りとなります。 *2 経済産業省・東京証券取引所が選定。毎年選定が行われ、選定企業は入れ替わります。 *3 経済産業省・日本健康会議が認定。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産	128,291	124,544
固定資産	100,320	99,812
有形固定資産	71,012	68,961
無形固定資産	6,284	5,762
投資その他の資産	23,024	25,088
資産合計	228,611	224,357
負債の部		
流動負債	56,025	49,351
固定負債	6,801	5,784
負債合計	62,827	55,136
純資産の部		
株主資本	161,648	164,816
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,315
利益剰余金	145,544	148,666
自己株式	△4,916	△4,916
その他の包括利益累計額	2,083	2,144
非支配株主持分	2,053	2,260
純資産合計	165,784	169,220
負債純資産合計	228,611	224,357

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
売上高	273,217	257,734
売上原価	215,222	203,276
売上総利益	57,994	54,457
販売費及び一般管理費	44,320	44,983
営業利益	13,674	9,474
営業外収益	1,089	889
営業外費用	172	298
経常利益	14,592	10,065
特別利益	651	196
特別損失	623	536
税金等調整前当期純利益	14,620	9,725
法人税等合計	5,124	3,675
当期純利益	9,496	6,050
非支配株主に帰属する当期純利益	135	173
親会社株主に帰属する当期純利益	9,360	5,876

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,362	10,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	△8,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,831	△2,822
現金及び現金同等物の期首残高	53,497	59,494
現金及び現金同等物の期末残高	59,494	58,919

会社概要 (2017年3月31日現在)

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数(単体)	1,897名
従業員数(連結)	11,673名

役員 (2017年6月29日現在)

代表取締役会長	櫻井 醜
代表取締役社長	坂田 甲一
取締役副社長	亀山 明
専務取締役	浜田 光之
常務取締役	岡田 康宏
取締役	足立 直樹
取締役(社外)	ルディー 和子
取締役(社外)	天野 秀樹
取締役	福島 啓太郎
取締役	添田 秀樹
常勤監査役	堀 喬一
監査役(社外)	木下 徳明
監査役	佐久間 國雄
監査役(社外)	尾畑 亜紀子

国内の主要事業所および拠点 (2017年3月31日現在)

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号
事業所	営業統括本部・東京事業部・首都圏事業部(東京都港区) 製造統括本部(東京都港区) 東日本事業部(宮城県仙台市) 中部事業部(愛知県名古屋) 関西事業部(大阪府大阪市) 西日本事業部(福岡県福岡市)
研究所	中央研究所(東京都八王子市)

主要子会社および持分法適用会社 (2017年3月31日現在)

国内	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(東京都八王子市) トッパン・フォームズ東海株式会社(静岡県浜松市) トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社(東京都港区) テクノ・トッパン・フォームズ株式会社(東京都江東区) トッパン・フォームズ・サービス株式会社(埼玉県所沢市) トッパン・フォームズ関西株式会社(大阪府三島郡) トッパン・フォームズ西日本株式会社(熊本県玉名市) 山陽トッパン・フォームズ株式会社(広島県東広島市) 株式会社トスコ(岡山県岡山市) TFペイメントサービス株式会社(東京都港区) 株式会社ジェイ エスキューブ(東京都江東区)
海外	トッパン・フォームズ(香港)社(中国・香港) トッパン・フォームズ(シンガポール)社(シンガポール) データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社(タイ)

- 連結子会社数：22社
- 持分法適用会社数：3社

注：平成29年4月1日付で、株式会社ジェイ エスキューブを存続会社、テクノ・トッパン・フォームズ株式会社を消滅会社とする吸収合併、およびトッパン・フォームズ関西株式会社を存続会社、山陽トッパン・フォームズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

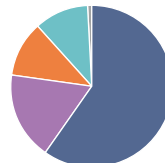
株主(上位10名)・株式分布状況 (2017年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,879	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,494	3.15
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,086	1.88
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	1,901	1.71
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,521	1.37
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,325	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,191	1.07
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,118	1.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,027	0.93

注1. 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。
注2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

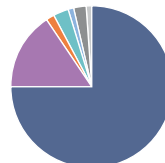
所有者別株式分布状況

■ その他法人	68,731千株 (59.8%)
■ 外国法人等	20,111千株 (17.5%)
■ 金融機関	12,780千株 (11.1%)
■ 個人・その他	12,454千株 (10.8%)
■ 金融商品取引業者	920千株 (0.8%)

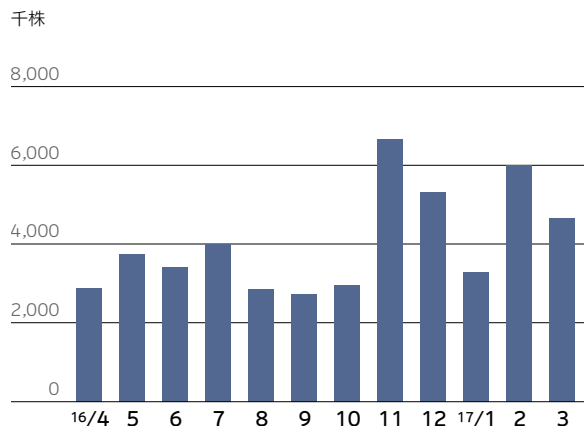
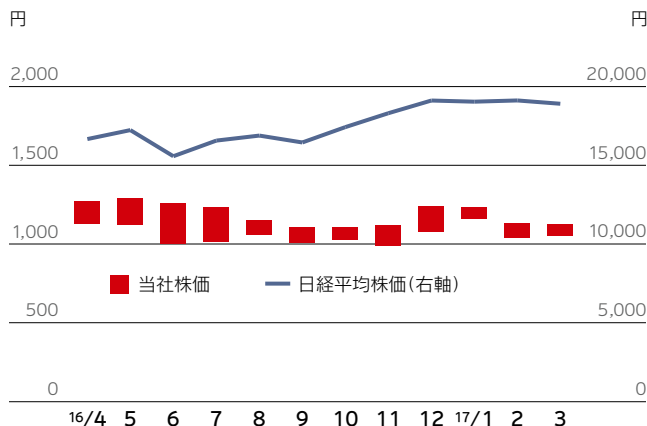


所有株数別株式分布状況

■ 100万株以上	86,490千株 (75.2%)
■ 10万株以上	17,776千株 (15.5%)
■ 5万株以上	1,995千株 (1.7%)
■ 1万株以上	3,229千株 (2.8%)
■ 5千株以上	1,424千株 (1.2%)
■ 1千株以上	2,924千株 (2.5%)
■ 1千株未満	1,159千株 (1.0%)



株価・出来高推移 (東京証券取引所)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.toppan-f.co.jp/) に掲載 いたします。なお、やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、日本 経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
1単元の株式の数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましては三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。

トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号
<http://www.toppan-f.co.jp/>